

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年12月24日

計画の名称	島根県における下水道事業の推進（防災・安全）														
計画の期間	平成 3 1 年度 ~ 令和 0 5 年度 （5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	島根県														
計画の目標	処理場等においてストックマネジメント計画に基づき、長寿命化対策を実施することにより、安心な生活環境の創出と、安定した水環境の保全を図る。														
全体事業費（百万円）		合計（ A + B + C + D ）		10,910	A	10,879	B	0	C	31	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31	R3	R5
1	処理場施設等における要対策箇所整備率を0%(H31)から100%(R5)に増加。 整備計画期間における要対策箇所数に占める対策済み箇所数の割合 要対策箇所整備率＝（対策済箇所数）／（処理場施設要対策施設）	0%	40%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H31	R02	R03	R04	R05													
		一体的に実施することにより期待される効果																	
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	島根県	直接	島根県	管渠（ 汚水）	改築	管渠改築・耐震化事業（ 東部処理区）	汚水管 =0.25～2.6m L=3 9,070m	松江市外 1 市						416		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	島根県	直接	島根県	終末処 理場	改築	施設改築・耐震化事業（ 東部浄化センター）	水処理・汚泥処理施設 処理 能力 81,000m3 / 日	松江市外 1 市						6,031		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	島根県	直接	島根県	管渠（ 汚水）	改築	管渠改築・耐震化事業（ 西部処理区）	汚水管 =0.2～1.8m L=35 ,660m・ポンプ場 5 箇所	松江市外 1 市						1,737		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	島根県	直接	島根県	終末処 理場	改築	施設改築・耐震化事業（ 西部浄化センター）	水処理・汚泥処理施設 処理 能力 54,000m3 / 日	松江市外 1 市						2,654		策定済
		ストックマネジメント計画																	
A07-005	下水道	一般	島根県	直接	島根県	ポンプ 場	改築	耐震化事業（西部処理区 ）	ポンプ場 2 箇所	出雲市						41		策定済	
	総合地震																		
											小計						10,879		
											合計						10,879		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	島根県	直接	島根県	-	-	宍道湖流域下水道（下水道BCP見直し）	下水道被災時事業継続計画見直し	松江市外 2 市						31		策定済	
		下水道BCPを見直すことで、下水道施設の被災した後、資材や人員が限られた中でも、下水道の有すべき機能の維持・確保を図る。																		
												小計						31		
											合計						31			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当部署において、事業効果の検証及び数値目標の達成状況を検証した。	令和 7 年度
	公表の方法
	ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	計画的に整備が進められたことにより、安心な生活環境の創出と、安定した水環境の保全が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後もストックマネジメント計画に基づき、長寿命化対策を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	整備に必要な事業費が確保できなかったため
	最 終 実績値	96%	